

第70期 中間事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成15年9月30日



©HBA

株式會社 オオバ

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援をいただき、誠に有り難く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第70期の中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 **大場明憲**

営業の概況

当中間期のわが国経済は、長引く不況の中にあつて、輸出関連企業の業績改善と株式市場の上昇を先導的足がかりに、緩やかながら景気の底離れ局面を迎えたものの、依然として日本企業全体の業績向上と力強い個人消費の自律回復は見られず、景気浮揚力の極めて弱い状況が続きました。

当社が所属する建設コンサルタント業界におきましては、公共事業への投資予算の縮減による市場の縮小とこれに伴う受注競争が一層激化する極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況に対して当社は、全国の営業部門を一元的に統括し、受注確保に全力をあげ、またコスト削減をすすめ、効率的に業務消化のできる柔軟な体制づくりを行ってまいりました。具体的には、都市再生事業や防災、福祉及び環境関連事業、既存社会資本活用への業務の取組みを重点分野として、建設関連総合技術力を発揮し、併せて中国、沖縄地区を営業開拓新事業地域と定め、受注獲得に努めてまいりました。都市再生事業関連では区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉関連では都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連ではサイトアセスメント技術を生かした土壤汚染調査業務や廃棄物計画等として環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然共生をテーマとした資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしてまいりました。

その結果、当中間期の受注高は68億17百万円（前年同期比2.0%減）と計画目標を概ね達成する事が出来ました。しかしながら、完成業務高につきましては、前期繰越受注高が減少したことと、第一四半期での受注の出遅れにより32億40百万円（前年同期比19.7%減）を計上するに止まりました。

損益につきましては、業務委託費の効率化と販売費及び一般管理費の削減と、資産の処分や株式持合い解消による有価証券の売却を柱とした資産リストラにより昨年同期比より17億円の有利子負債の削減効果があったものの、完成業務高減少の影響が大きく、中間純損失は4億10百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

当中間期の営業の状況は以上のとおりでございます。

今後の景気見通しにつきましては、日本経済全体を潤す内需回復への光明や活発な個人消費への糸口はなかなか見つからず、今しばらくは景況感の薄い状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、価格競争は当面続き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。個々の技術者の専門分野における技術力の向上と、業務内容に応じた技術者グループを有効活用し、重点技術分野の都市再生関連および環境関連業務をより一層強化を計りながら受注拡大と業績向上に邁進してまいります。

営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

| 期別 区分 | 第67期 中間期 12.4～12.9 | 第68期 中間期 13.4～13.9 | 第69期 中間期 14.4～14.9 | 第70期 当中間期 15.4～15.9 |
|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 受注高 | 7,491 | 5,633 | 6,960 | 6,817 |
| 完成業務高 | 5,535 | 5,084 | 4,040 | 3,240 |
| 中間純損失 | 2,949 | 373 | 438 | 410 |
| 1株当たり中間純損失 | 180円21銭 | 23円72銭 | 27円90銭 | 18円14銭 |
| 総資産 | 18,341 | 17,105 | 13,180 | 11,586 |
| 純資産 | 5,441 | 5,029 | 4,933 | 4,945 |

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間期 (平成15年 9 月30日現在) | 前中間期 (平成14年 9 月30日現在) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (資 産 の 部) | | |
| 流 動 資 産 | 5,885,987 | 6,756,724 |
| 現 金 預 金 | 1,175,808 | 1,815,904 |
| 受 取 手 形 | 22,453 | 17,098 |
| 完成業務未収入金 | 1,847,737 | 1,947,598 |
| 未成業務支出金 | 2,223,989 | 2,235,338 |
| 販売用不動産 | 196,485 | 230,603 |
| 繰延税金資産 | 257,400 | 279,779 |
| そ の 他 | 172,533 | 240,005 |
| 貸倒引当金 | △ 10,420 | △ 9,602 |
| 固 定 資 産 | 5,682,958 | 6,409,721 |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,749,977 | 3,888,512 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 1,168,153 | 1,249,664 |
| 機 械 ・ 運 搬 具 | 39,729 | 48,171 |
| 工 具 器 具 ・ 備 品 | 17,115 | 19,635 |
| 土 地 | 2,523,790 | 2,570,609 |
| 一 括 償 却 資 産 | 1,187 | 431 |
| 無 形 固 定 資 産 | 35,514 | 41,046 |
| 借 地 権 | 5,166 | 5,166 |
| そ の 他 | 30,348 | 35,880 |
| 投 資 そ の 他 資 産 | 1,897,466 | 2,480,162 |
| 投 資 有 価 証 券 | 979,063 | 1,416,713 |
| 長 期 貸 付 金 | 296,358 | 851,614 |
| 長 期 前 払 費 用 | 23,244 | 7,921 |
| 長 期 保 証 金 | 469,163 | 767,650 |
| 役 員 ・ 従 業 員 保 険 掛 金 | 145,725 | 181,535 |
| 破 産 ・ 更 生 債 権 これらに準ずる債権 | 810,781 | 818,919 |
| そ の 他 | 117,228 | 133,121 |
| 貸倒引当金 | △ 944,098 | △ 1,697,314 |
| 繰 延 資 産 | 17,378 | 14,487 |
| 社 債 発 行 差 金 | — | 14,487 |
| 新 株 発 行 費 | 17,378 | — |
| 資 産 合 計 | 11,586,324 | 13,180,934 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間期 (平成15年9月30日現在) | 前中間期 (平成14年9月30日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 4,495,712 | 5,436,476 |
| 支払手形 | — | 18,700 |
| 業務未払金 | 725,431 | 470,951 |
| 短期借入金 | 2,739,274 | 2,624,256 |
| 一年以内返済社債 | — | 1,000,000 |
| 未成業務受入金 | 682,153 | 995,321 |
| 未払法人税等 | 19,263 | 16,919 |
| 未払事業所税 | 4,599 | 6,598 |
| その他 | 324,990 | 303,729 |
| 固定負債 | 2,145,319 | 2,810,625 |
| 社債 | 600,000 | 600,000 |
| 長期借入金 | 875,940 | 1,709,977 |
| 退職給付引当金 | 575,310 | 376,226 |
| 役員退職慰労引当金 | 77,292 | 122,738 |
| 繰延税金負債 | 15,093 | — |
| その他 | 1,683 | 1,683 |
| 負債合計 | 6,641,032 | 8,247,102 |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | 2,131,733 | 1,879,733 |
| 資本剰余金 | 1,965,534 | 1,713,534 |
| 資本準備金 | 1,965,534 | 1,713,534 |
| 利益剰余金 | 868,783 | 1,400,781 |
| 利益準備金 | 469,933 | 469,933 |
| 任意積立金 | | |
| 別途積立金 | 1,238,000 | 1,238,000 |
| 中間未処理損失 | 839,150 | 307,151 |
| (中間純損失) | (410,160) | (438,748) |
| 株式等評価差額金 | 22,001 | △ 58,114 |
| 自己株式 | △ 42,761 | △ 2,103 |
| 資本合計 | 4,945,291 | 4,933,831 |
| 負債・資本合計 | 11,586,324 | 13,180,934 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで) |
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | |
| 完成業務高 | 3,240,557 | 4,040,568 |
| 営業費用 | | |
| 完成業務原価 | 2,554,234 | 3,143,254 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,303,262 | 1,351,805 |
| 営業損失 | 616,939 | 454,491 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,620 | 3,032 |
| 受取配当金 | 17,346 | 16,299 |
| 受取保険配当金 | 4,747 | 48,628 |
| その他営業外収益 | 18,640 | 14,643 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59,529 | 49,284 |
| 社債利息 | 6,530 | 6,510 |
| 社債発行差金償却 | 1,498 | 13,060 |
| 新株発行費償却 | 5,792 | — |
| その他営業外費用 | 1,607 | 5,231 |
| 経常損失 | 648,543 | 445,974 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 62,388 | 38,794 |
| 投資有価証券売却益 | 39,106 | — |
| その他 | 7,611 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 64,591 | 79 |
| 投資有価証券評価減損 | — | 197,232 |
| 預託保証金評価損 | — | 62,920 |
| 前期損益修正損 | 9,998 | — |
| 税引前中間純損失 | 614,027 | 667,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 203,867 | △ 228,664 |
| 中間純損失 | 410,160 | 438,748 |
| 前期繰越利益 | △ 428,989 | 131,597 |
| 中間未処理損失 | 839,150 | 307,151 |

注記事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - たてつけ
 - 未成業務支金 個別法による原価法によっております。
 - 販売費用不動産 個別法による原価法によっております。
 - 有価証券
 - 子会社の株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他の有価証券 中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法によっております。
 - 時価のないもの
 - デリバティブ取引 時価法によっております。
- 固定資産の評価方法
 - 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。
 - 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
 - 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 均等償却しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却し、新株発行費は3年均等償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。また、繰上計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額の100%相当額を商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。
 - 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度としてヘッジを行う方針であります。
 - ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。
 - その他、ヘッジ管理方法のうちヘッジ会計に関するもの、取引のつど役員に報告することで行っております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
 - 課税方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間会計期末 | 前中間会計期末 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,179,983千円 | 2,193,824千円 |
| 2. 担保に供している資産の合計 | 3,332,045千円 | 4,171,567千円 |
| 3. 自己株式の数及び貸借対照表価額 | 479,064 株 | 14,095 株 |
| | 42,761千円 | 2,103千円 |

(中間損益計算書関係)

- 売上高の季節変動について、建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の売上高と上半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。
- 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。
- 税効果会計の適用(あたり「簡便法」)を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間期末高相当額

| 工具器具・備品 | 当中間会計期末 | 前中間会計期末 |
|---------|-----------|-----------|
| 取得価額 | 303,568千円 | 425,245千円 |
| 減価償却累計額 | 173,495千円 | 274,838千円 |
| 期末残高 | 130,072千円 | 150,406千円 |
 - 未經過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを除く)

| | 当中間会計期末 | 前中間会計期末 |
|-----|-----------|-----------|
| 1 年 | 58,726千円 | 76,610千円 |
| 1 年 | 75,686千円 | 79,987千円 |
| 合計 | 134,412千円 | 156,597千円 |
 - 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

| | 当中間会計期末 | 前中間会計期末 |
|-----------|----------|-----------|
| 支払リース料 | 36,609千円 | 57,824千円 |
| 減価償却利息相当額 | 34,350千円 | 55,151千円 |
| 合計 | 70,959千円 | 112,975千円 |
- 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

・当中間会計期間、前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

中間連結貸借対照表（ご参考）（平成15年9月30日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| 流動資産 | 6,312,499 | 流動負債 | 4,628,350 |
| 現金及び預金 | 1,446,734 | 支払手形及び業務未払金 | 739,380 |
| 受取手形及び 完成業務未収入金 | 1,971,959 | 短期借入金及び1年内 返済予定長期借入金 | 2,819,274 |
| 未成業務支出金等 | 2,274,305 | 未払法人税等 | 25,296 |
| その他 | 630,544 | 未成業務受入金 | 690,826 |
| 貸倒引当金 | △ 11,044 | その他 | 353,574 |
| 固定資産 | 5,807,604 | 固定負債 | 2,200,330 |
| 有形固定資産 | 3,791,973 | 社 債 | 600,000 |
| 建物及び構築物 | 1,199,017 | 長期借入金 | 875,940 |
| 土 地 | 2,527,542 | 退職給付引当金 | 587,978 |
| その他 | 65,413 | 役員退職慰労引当金 | 114,107 |
| 無形固定資産 | 37,513 | 繰延税金負債 | 16,591 |
| 投資その他の資産 | 1,978,117 | その他 | 5,711 |
| 投資有価証券 | 1,001,403 | 負債合計 | 6,828,680 |
| 長期貸付金 | 296,358 | （少数株主持分） | |
| 長期保証金 | 498,415 | 少数株主持分 | 183,627 |
| 破産・更正債権 これらに準ずる債権 | 810,781 | （資本の部） | |
| その他 | 315,256 | 資 本 金 | 2,131,733 |
| 貸倒引当金 | △ 944,098 | 資本剰余金 | 1,965,534 |
| 繰延資産 | 17,378 | 利益剰余金 | 1,051,474 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 23,079 |
| | | 自己株式 | △ 46,648 |
| | | 資本合計 | 5,125,174 |
| 資産合計 | 12,137,482 | 負債・少数株主持分・資本合計 | 12,137,482 |

中間連結損益計算書 (ご参考) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| (経常損益の部) | |
| 営業収益 | 3,499,513 |
| 建設コンサルタント完成業務高価 | |
| 営業収益 | 2,743,091 |
| 建設コンサルタント完成業務原価 | |
| 営業収益 | 756,422 |
| 建設コンサルタント完成業務利益 | 1,364,185 |
| 販売費及び一般管理費 | 607,762 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,623 |
| 受取配当 | 16,369 |
| 受取配当 | 4,747 |
| 受取配当 | 22,188 |
| 営業外収益 | 45,928 |
| 営業外収益 | |
| 支社債発行 | 60,110 |
| 支社債発行 | 6,530 |
| 支社債発行 | 1,498 |
| 支社債発行 | 5,792 |
| 支社債発行 | 1,607 |
| 支社債発行 | 75,540 |
| 経常損益 | 637,374 |
| (特別損益の部) | |
| 特別利益 | 39,106 |
| 特別利益 | 7,611 |
| 特別利益 | 62,471 |
| 特別利益 | 109,189 |
| 特別損失 | |
| 特別損失 | 64,591 |
| 特別損失 | 9,998 |
| 特別損失 | 74,589 |
| 特別損失 | 602,774 |
| 特別損失 | △ 200,961 |
| 特別損失 | 2,207 |
| 特別損失 | 404,019 |

中間連結剰余金計算書 (ご参考) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------|
| (資本剰余金の部) | |
| 資本剰余金 | 1,965,534 |
| 資本剰余金 | 1,965,534 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金 | 1,455,494 |
| 利益剰余金 | |
| 中間純損失 | 404,019 |
| 利益剰余金 | 1,051,474 |

会社概要

| | |
|--------------|------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 (英文名) | 株式會社 オオバ (OHBA CO.,LTD.) |
| 設立 | 昭和22年10月1日 |
| 資本金 | 21億3,173万円 |
| 本店 | 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042 |
| 総合技術 研究所 | 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0195 〒153-0042 |

取締役および監査役 (平成15年9月30日現在)

| | |
|--------------------------------------|------|
| 代表取締役会長 | 岩井彦二 |
| 代表取締役社長 | 大場明憲 |
| 取締役 営業統括室長 | 割田主治 |
| 取締役 事業企画室長・事業開発部長・ 総合技術研究所長 | 金次末廣 |
| 取締役 経営企画室長・総務部長・ (株)オオバクリエイト代表取締役 | 工藤眞澄 |
| 取締役 (株)EM研究機構代表取締役 | 安里勝之 |
| 監査役 (常勤) | 大場重憲 |
| 監査役 公認会計士・税理士 | 山口修 |
| 監査役 弁護士 | 伊禮勇吉 |

事業所

| | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ● 東京支店 | 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034〒153-0042 |
| ● 名古屋支店 | 名古屋市中区丸の内三丁目4番21号 Tel.052(961)2521 Fax.052(951)0641〒460-0002 |
| ● 大阪支店 | 大阪市中央区釣鐘町二丁目3番11号 Tel.06(6943)5161 Fax.06(6943)5168〒540-0035 |
| ● 東北支店 | 仙台市青葉区二丁目14番4号 Tel.022(261)8861 Fax.022(217)1440〒980-0802 |
| ● 九州支店 | 福岡市中央区大名二丁目4番22号(新日本ビル) Tel.092(714)7521 Fax.092(714)6730〒810-0041 |
| ● 広島支店 | 広島市東区若草町9番7号(栄泉若草ビル) Tel.082(261)0143 Fax.082(261)0148〒732-0053 |
| ● 横浜支店 | 横浜市中区尾上町五丁目77番2号(馬車道ウエストビル) Tel.045(662)0906 Fax.045(662)7366〒231-0015 |
| ● 北関東支店 | さいたま市吉敷町一丁目75番1号(太陽生命大宮吉敷町ビル) Tel.048(649)4230 Fax.048(649)4977〒330-0843 |
| ● 千葉支店 | 千葉市中央区中央三丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel.043(201)6801 Fax.043(201)6802〒260-0013 |
| ● 東北・北支店 | 盛岡市盛岡駅前通15番19号(盛岡フコク生命ビル) Tel.019(629)2222 Fax.019(629)2230〒020-0034 |
| ● 地理情報事業部 | 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel.03(5453)2661 Fax.03(5453)2660〒153-0042 |
| ● 秋田営業所 | 秋田市山王六丁目1番13号(プレスビル) Tel.018(864)3501 Fax.018(864)3554〒010-0951 |
| ● 福島営業所 | 郡山市神明町17番23号 Tel.024(991)5433 Fax.024(991)5434〒963-8013 |
| ● 茨城営業所 | 水戸市三の丸二丁目5番33号(スズキビル) Tel.029(227)7278 Fax.029(227)7442〒310-0011 |
| ● 川崎営業所 | 川崎市麻生区片平五丁目2番6号 Tel.044(980)0240 Fax.044(980)0241〒215-0023 |
| ● 山梨営業所 | 甲府市北口一丁目2番14-406号(甲府北口プラザビル) Tel.055(240)0211 Fax.055(240)0212〒400-0024 |
| ● 静岡営業所 | 静岡市七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel.054(652)1023 Fax.054(652)1024〒420-0035 |
| ● 岐阜営業所 | 岐阜市福住町1番20号(SKY・Tビル) Tel.058(253)0623 Fax.058(253)0625〒500-8858 |
| ● 三重営業所 | 津市乙部2番11号(アオイテックビル) Tel.059(224)6011 Fax.059(224)6071〒514-0016 |
| ● 滋賀営業所 | 大津市梅林一丁目3番25号 Tel.077(510)5141 Fax.077(510)5141〒520-0051 |
| ● 奈良営業所 | 奈良市西大宮町五丁目3番14号 Tel.0742(34)1581 Fax.0742(34)1581〒630-8115 |
| ● 神戸営業所 | 兵庫県神戸市中央区下山手通五丁目1番1号 Tel.078(367)8745 Fax.078(367)8745〒650-0011 |
| ● 山口営業所 | 山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel.0839(20)1335 Fax.0839(20)1399〒753-0043 |
| ● 北九州営業所 | 北九州市若松区白山三丁目3番36号 Tel.093(751)1811 Fax.093(751)1810〒808-0035 |
| ● 佐賀営業所 | 佐賀市神野東四丁目2番2号 Tel.0952(33)6675 Fax.0952(33)6675〒840-0804 |
| ● 長崎営業所 | 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel.0958(20)2485 Fax.0958(20)9928〒850-0057 |
| ● 大分営業所 | 大分市城崎町二丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel.097(538)1945 Fax.097(538)3641〒870-0045 |
| ● 熊本営業所 | 熊本市上之園町25番27号(シルキーハウス) Tel.099(258)3384 Fax.099(214)5804〒890-0052 |
| ● 鹿児島営業所 | 鹿児島市新屋敷町16番301-310号 Tel.099(224)3962 Fax.099(219)4761〒892-0838 |
| ● 沖縄営業所 | 沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 Tel.098(951)1717 Fax.098(951)1718〒900-0016 |

株主メモ

| | | |
|-----------------------|---|--------------------------------------------------|
| 決算期 | 日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 日 | 6月 |
| 株主確定基準日 | 日 | 3月31日 |
| 公告掲載新聞 | | 日本経済新聞 |
| 銀行取扱(または払渡)期間経過後の支払場所 | | 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換代理人 | | 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同取次所 | | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |

OHBA CO.,LTD.